

行財政改革に関する県民アンケートの結果について

平成 14 年 7 月 25 日
行財政システム改革推進室

1 アンケートの目的

新行財政改革大綱の策定にあたり、県民の幅広い意見を反映させるため。

2 調査の方法と回答状況

(1) 一般の県民に対する郵送調査

- ・ 県民 3,000 人に対し、無作為抽出、郵送方式によるアンケート調査を実施
20、30、40、50、60 歳以上の世代ごとに、男女別に各 300 人ずつ、
全市町村ごとの有権者数に按分して抽出
- ・ 調査の時期：平成 14 年 5 月
- ・ 回答者数：974 人 (32.5%)

(2) 県政モニターに対する郵送調査

- ・ 県政モニター 100 人に対し、郵送方式によるアンケート調査を実施
- ・ 調査の時期：平成 14 年 5 月
- ・ 回答者数：85 人 (85.0%)

(3) 対象者数計 3,100 人 回答者数計 1,059 人 回答率 34.2%

(4) アンケート内容

別紙 1 の「集計結果」に質問内容を記載

3 回答者の属性

(1) 性別構成比

男性	497 人 (46.9%)	性別不明	6 人 (0.6%)
女性	556 人 (52.5%)		

(2) 年齢別構成比

50 歳代	316 人 (29.8%)		
40 歳代	251 人 (23.7%)		
60 歳代以上	219 人 (20.7%)	など	

(3)職業別構成比

会社員、団体職員	346人(32.7%)	
自営業	143人(13.5%)	
家事専業	140人(13.2%)	など

(4)石川県での居住年数別構成比

20年以上	953人(90.0%)	など
-------	-------------	----

4 アンケート結果の概要(別紙1、2参照)

アンケート項目ごとに回答率が高い項目を列記

(1)職員数の抑制

事業の選択・重点化により、県民サービスを低下させない範囲で減らすべき	532人(50.2%)
削減に期限や目標率を決め、計画期間内に減らすべき	308人(29.1%)
など	

(2)組織・機構の見直しについて

単に簡素化するだけでなく、県民の利便性や業務効率の観点から見直すべき	689人(65.1%)
統廃合などによって、簡素化を進めるべき	260人(24.5%)
など	

(2) - 2 どのような組織・機構の見直しを重点的に進めるべきか

本庁をサービスの目的を主眼にして、縦割りの弊害をなくすよう再編すべき	370人(39.0%)
出先機関の数を減らすだけでなく、市町村合併も踏まえ、配置の再編を図るべき	258人(27.2%)
など	

(3)財政の健全化について(1人2回答まで)

県の仕事の外部委託など内部事務の見直しを行うべき	368回答(17.4%)
戦略的な計画をつくり、施策や事業の重点化を図るべき	321回答(15.2%)
公共事業など土木・建設事業を縮小すべき	297回答(14.0%)
公社等外郭団体を見直すべき	292回答(13.8%)
など	

(4) (1)~(3)の項目以外で、行財政改革として取り組むべき項目(1人3回答まで)

コストや成果を重視するなど民間経営手法やノウハウを活用した行財政運営	642回答(20.2%)
------------------------------------	--------------

県職員の意識改革と能力の向上	620 回答 (19.5%)
行政手続きの簡素化・窓口での利便性の向上 など	525 回答 (16.5%)

(5) 公社等外郭団体のあり方について

存在意義が希薄化したり、非効率な経営を行っている団体は、廃止・統合すべき	668 人 (63.1%)
NPOや民間企業に業務そのものを委ねた方が良いものがないか見直すべき	167 人 (15.8%)
など	

(6) 自由記載意見

回答者総数 (1,059 人) における意見記載者数	210 人 (19.8%)
意見総数	284 件
意見の主なもの	別紙 3 のとおり

5 アンケート結果の活用

アンケートによって明らかになった県民の意向及び寄せられた意見を、できるかぎり
新行財政改革大綱づくりに活かしていきたい。